

## 1 諸課題

(1) 高齢者に対する熱中症防止策「エアコン設置助成金及び電気料金の一部助成」

① 今夏はこれまでにない極暑の中で、熱中症疑いで救急搬送された高齢者が増加した。当市における今夏の搬送人数は6月6人、7月は2人、8月は49人であった。うち8月の重症は2人、中等症は11人、軽症は36人である。搬送者の年代別では70歳以上の高齢者が24人と最も多い。うち屋内搬送で「エアコンの設備が無い」は6人、「エアコンはある」が運転をしていないは7人、「不明」は2人である。高齢者がエアコンを使用しない理由は電気代の負担が大きいからだと言われている。来年からもっと暑くなると予想する学者がいる。高齢者の熱中症対策として、エアコンの設備が無い70歳以上の高齢者にエアコン設置助成金の支給を提案する。見解を伺う。

② 70歳以上の高齢者向けに熱中症防止策として、6月から9月までの期間を設けて、エアコンの電気料の一部の支給を行うよう提案する。高齢者福祉の観点から見解を伺う。

(2) 公共施設の複合化と子育て支援センターと見付交流センターの複合施設の建設

① 公共施設の複合化は、さまざまな機能が合わさることで施設の魅力の向上が期待できる。しかし一方で、単なる施設の併設に陥らない計画、面積や複合対象の制約によって従来通りの使い方ができなくなることへの方策を加味した複合施設計画のルールを守ることが大事である。

見付子育て支援センターの建設地選定が難航していると聞く。見付交流センターの利用は月500件と利用者が多く、駐車場が狭い。ゆえに見付子育て支援センターと見付交流センター、体育館等を併せ持つ複合施設が必要であり有効である。見付交流センター敷地に子育て支援センター、交流センター、体育館等の複合施設の建設を提案する。見解を伺う。

## 2 テレワーク環境整備と移住促進事業

### (1) テレワーク環境整備と移住促進事業

新型コロナウイルス感染症拡大と情報通信技術の普及・高度化を背景に、働き方や生活様式を見直す機運が高まり、それに伴って大都市圏から地方への移住に関心が高まっている。感染拡大が収束しても新型コロナと共存しなければならない状況は続くと考えられている。

移住に関心が高い今、新たな働く場の環境整備と住環境整備などの移住促進策の強化が必要である。下記それぞれの考えを伺う。

- ① 共用オフィス、サテライトオフィス、コワーキングスペースの整備。
- ② 移住者向け住宅新築費用の一部助成等の住宅助成制度の充実について。
- ③ 子育て中の移住者に対する家賃の助成について。
- ④ 移住者間の交流の場づくりの整備について。
- ⑤ 移住者向け引越費用の一部補助について。
- ⑥ テレワーク推進・移住定住促進室の創設について。
- ⑦ テレワーク推進・移住相談窓口のオンライン化について。
- ⑧ 当市ホームページの移住情報サイトのさらなる充実について。
- ⑨ 静岡県との連携強化について。

### 3 リモート授業の検証結果とふじのくに「ジュニア防災士」養成講座

#### (1) 不登校生とリモート授業の検証結果と今後の活用について

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を機に、不登校生や集団授業への参加を苦手とする生徒の授業に、理解度の向上を目指してICTを活用したタブレット端末のビデオ会議アプリ「Zoom」リモート授業を行った学校もあると聞く。その検証結果を伺う。
- ② 不登校生や集団授業の参加が苦手な生徒に対する今後の活用などの考えを伺う。

#### (2) ふじのくに「ジュニア防災士」養成講座について

静岡県は、2020年から新たに地域防災の担い手となる「ふじのくにジュニア防災士」養成講座を全中学生対象に、早ければ9月から順次実施し、2021年度から本格的に行うとしている。

- ① 2010年度から2019年度までの認証実績によると、磐田市では小学生29人、中学生7人、高校生7人と、掛川市の小学生125人・中学生762人、袋井市の小学生112人・中学生277人と比較し、当市は認証者が非常に少ない。その理由を伺う。
- ② 「ふじのくにジュニア防災士養成講座」は意識啓発コース、知識行動コース、自主講義コースと3コースあるが、当市はどのコースを選択するのか、学校ごとにそれぞれコースを選択するのか。また、その理由を伺う。
- ③ 実施時期や授業形態等の詳細を伺う。

## 4 防災・減災

### (1) 新型コロナウイルス感染症防止対策における避難場所の収容人数

- ① 台風10号は九州地方に大きな被害をもたらした。テレビニュースでは避難勧告が出され、避難者が避難場所に行くがすでに一杯で、これ以上受け入れない避難場所があり、他の避難場所に回された避難者もあると報道された。新型コロナウイルス感染症防止対策により従来の収容人数が確保できないためと思われる。感染症拡大を防止するには本来収容できる人数の25%であると聞く。避難場所に行かずとも自宅、親戚、知人宅に避難する方法もある。それらを含め、新型コロナウイルス感染症防止対策における避難場所の受け入れ人数と入れない避難者等の対策と課題を伺う。